



平成 21 年 5 月 14 日

各 位

グラウンド・ファイナンシャル・アドバザリー株式会社
代表取締役 佐藤 明彦
(JASDAQ・コード番号：8783)
問い合わせ先 取締役 平野 公久
電話 03-5532-1031

**特別損失の発生及び
平成 21 年 3 月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ**

平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の第 4 四半期において、下記のとおり特別損失が発生しましたので、その概要をお知らせするとともに、平成 21 年 3 月 10 日付「平成 21 年 3 月期 通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）の通期業績予想を下記のとおり修正することといたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 特別損失（投資有価証券評価損）の発生及びその内容

当社が保有する「その他投資有価証券」に区分される保有投資有価証券のうち、関東地区における稼動型 6 物件に対する匿名組合出資金につき、その回収可能性を検討の上、減損処理を行う必要があるものと判断いたしました。これにより投資有価証券評価損約 148 百万円を第 4 四半期累計期間末に特別損失として計上することといたしました。

2. 平成 21 年 3 月期 業績予想の修正

（単位：百万円）

通期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想（A）	108	▲78	▲76	▲108	円 銭 ▲6,972.52
今回修正（B）	108	▲77	▲75	▲257	▲16,491.84
増減額（B－A）	0	1	1	▲149	－
増減率	0.1%	－%	－%	－%	－

(3) 修正理由

不動産業界におきましては、サブプライム・ローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱及び信用収縮により国内の不動産投資市場は収縮し、国内不動産関連企業の経営破綻も相次ぎ、また、それに伴い、不動産売買件数が著しく低下するなど、証券化手法によるファイナンス案件の需要は停滞しました。

このような状況を反映し、当社の通期業績につきましては、平成 21 年 3 月 10 日付「平成 21 年 3 月期 通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、修正を行なっておりましたが、この度、平成 19 年 3 月 23 日に開示しております匿名組合出資、関東地区における稼働型 6 物件に対する匿名組合出資金につきまして、その回収可能性につき検討したところ、減損処理を行なう必要が生じたため、投資有価証券評価損に伴う特別損失の発生により損失が増加する見込みです。

平成 22 年 3 月期の見込みにつきましては、引き続き厳しい環境が継続するものと見込んでおり、新規案件の組成ニーズが回復するには、信用収縮が続く現況の金融情勢が大きく改善することが必要であり、それには一定度の時間を要するものと見込んでおります。他方、既に実行されたファイナンス案件に関するリファイナンス・ニーズは今後増加することが見込まれます。このようなリファイナンスのニーズを捉え、投資家の投資ニーズとの調整を図った上で、ファイナンス・スキームを組み直す業務に重点を置き、ストラクチャリング業務の獲得を目指して参ります。

また、金融機関等によるローン供与が絞り込まれる中で、資産家の資金をデット性の投資資金として取り込んだ上で、不動産へ共同投資するための新たなスキーム構築を進めており、今期業績に貢献することを見込んでおります。

(4) ご参考：前期の実績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	純利益
中間期	192	96	97	57
通期	270	80	82	48

3. その他（配当金について）

配当金につきましては、期末配当金 1 株当たり 500 円を予定しております。

（注）上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上